

備前市事務事業評価表

事務事業名	行財政改革推進事業	コード	06-01-01-01
		担当課・係	企画課 行政改革係
		担当者	神田順平
事業実施期間	平成17年度～	電話	64-1872
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	行政運営改革	

事業について	
目的 (何のために)	現在の非常に厳しい財政状況を少しでも好転させ、市の構造改革を進め、簡素で効率的な自立した地方自治体を確立することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	市職員、市の行政活動
内容	備前市集中改革プラン(17年度～21年度)の進捗管理 機構・組織・担当事務の再編 権限移譲：住民生活に身近な事務の受入れ(県市へ)

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
行財政改革推進本部会議	3回	2回	
権限委譲受入決定件数	24件	22件	
集中改革プラン進捗調査件数	-件	193件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等	直接事業費	間接補助金等
	人件費	7,520	受益者負担		人件費	4,920	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	7,520	市債	7,520	合計	4,920	市債	4,920	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.75人	0.47人	
結果指標	結果指標名	行革大綱・集中改革プラン策定	集中改革プラン進捗調査
	結果指標量	1	193
	単位	件	件
	対前年比		-
	活動にかかるコスト	4,512,000円	1,058,000円
	単位当たりコスト	4,512,000円	5,482円
結果指標	結果指標名	平成18年度事務組織再編案策定	平成19年度事務組織再編案策定
	結果指標量	1	1
	単位	件	件
	対前年比		100.00%
	活動にかかるコスト	1,504,000円	2,592,000円
	単位当たりコスト	1,504,000円	2,592,000円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市の将来像を明らかにする総合計画を着実に実現するため、行政改革の取組指針である行政改革大綱の具体的な計画である集中改革プランの進捗率向上を目指す。		
成果指標名	集中改革プラン進捗率・効果額	式又は説明	目標達成項目数÷全項目数×100・効果額
	17年度	18年度	
成果指標量	68.9%・137,021千円	64.2%・670,797千円	
対前年比		92.75%・606.53%	
到達目標値	80%以上・2,019,250千円 (努力目標数値があるため)	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 地方自治法)	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	財政基礎を確立し、簡素で効率的な行政を確立することは、市民サービスの維持・向上を図る観点からも妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	事業コストは人件費のみであり、職員の修練度によることも大きいことから、可能なものはマニュアル化を図る。また、集中改革プランの進捗管理調査は原課と協力関係が必要なことから、調査事務の負担軽減を図る必要がある。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> D	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	集中改革プラン策定後の進捗管理の実施。 新しい行政課題に的確に対応でき、所在責任の明確かつ定員管理適正化計画に基づく職員数に耐えうる機構・組織の再編案の策定。
-----------	---	---	--

目標値	結果指標量	193	結果指標量	1
	結果指標量	進捗率80%以上		

総合評価	集中改革プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、職員の取組意識の希薄さが目立った。限られた経営資源の中で、責任所在が明確かつ多様な行政課題に的確に対応できる適正な機構・組織再編ができない。	評価区分<A~E> D
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	集中改革プランの進捗管理(定期的な調査、ヒアリング)	平成20年度以降	進捗率 90%の実現
有効性	取組状況(進捗率)の公表	平成20年度以降	職員の取組意識向上